

平成28年度行政評価 施策評価シート (平成27年度実績)
 施策名 介護保険の適切な運営

施策コード 030601

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 高齢介護課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第6節 社会保険等
	施策	介護保険の適切な運営	

基本方針
 地域におけるケア体制の構築をはじめ、介護予防や介護サービスの質の向上を図る取り組みを充実し、介護保険事業の適切な運営を進めます。

現況と課題

- ・ 本格的な超高齢社会が到来し、高齢者が介護や支援を必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において安心して暮らし続けることができるように、在宅生活での支援が求められています。
- ・ 要介護状態の軽減、防止や安定維持のため、介護予防の取り組みが求められています。
- ・ 介護保険制度に対する信頼性を一層高めていくため、介護サービスの質の向上が求められています。
- ・ 適切な給付や持続可能な制度の構築を図るため、介護給付費適正化に向けた取り組みが求められています。
- ・ 平成20年と平成24年実施の市民アンケート結果比較すると、満足度の上昇がみられますが、引き続き持続可能な制度運営に向けた取り組みを行い、さらに満足度を上げていく必要があります。

施策目標
 対象 (誰を、何を、どこを)
 65歳以上の高齢者 (第1号被保険者) 及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者 (第2号被保険者)

意図 (どのような状態にしたいのか)
 要介護、要支援が必要な被保険者が必要な時に必要なサービスが安心して受けられるようサービスの基盤整備の充実とサービスの質の向上等に努めるとともに、高齢者が要介護、要支援状態にならないよう介護予防事業を推進します。また、保険料の徴収に努め、介護保険事業の適正な運営をはかります。

3. 市民ニーズ							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
満足度 (偏差値)		47.2					
重要度 (偏差値)		60.4					

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	単位	H26決算	H27決算					
	千円	92,961	92,132					
	人件費	70,552	61,207					
財源内訳	事業費	163,513	153,339					
	フルコスト							
	千円	4,346	4,462					
	国庫支出金	10,434	2,240					
	府支出金	0	0					
	市債	5,218	5,142					
その他	143,515	141,495						
一般財源1 (=フルコスト-特定財源)	50,554	49,363						
一般財源2 (=直接事業費-特定財源)								

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 高齢者数に占める要介護認定率 (高齢者数に占める要介護認定者数の割合)							
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	22.3	22.3	22.4	22.4	22.4	22.4	22.4
実績値	22.7	23.4	23.6	23.5	23.5		
達成度	98.2	95.3	94.9	95.3	95.3		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
この数値が増加することで介護を必要とする被保険者数を把握することができます。		介護保険事業計画の中で各年度の認定率を推計しています。介護予防事業等の活用で高齢者人口が増加しても、現状を維持できるように目標設定しました。			高齢者人口が増え、超高齢社会を迎えても、要介護・要支援認定者数が増加しないように介護予防にも取り組み、サービスの利用のない被保険者には、介護認定の更新時に更新申請の必要のない旨を説明していくことで、制度本来の認定率に近づくことが期待されます。		

② 成果指標 2		第1号被保険者一人当りの給付費					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値			21,481.0	21,926.0	21,772.0	21,772.0	21,772.0
実績値			22,684.0	22,333.0	23,070.0		
達成度			94.7	98.1	94.3		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
介護保険制度では、被保険者が介護状態にならないよう介護予防に努めるとともに、介護が必要な状態になった時には必要なサービスを総合的・一体的に提供するしくみです。被保険者一人当たりの給付費を把握することで、介護予防の取り組みが効果的であるか、介護サービスが適正に提供されているかの指標とします。	高齢者が増える中で、第1号被保険者1人あたりの給付費も増加しています。制度の持続性の観点からも府平均と比較し、本市の状況を確認していきます。	平成27年度は第6期介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の初年度で、地域包括ケアシステムの構築にむけ制度改正等もおこなわれたことで、府の平均値は下がっていますが、本市においてはあまり影響がなかったように思われます。

③ 成果指標 3		介護保険料収納率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5
実績値	98.1	98.1	98.1	98.3	98.3		
達成度	99.59	99.59	99.59	99.8	99.8		

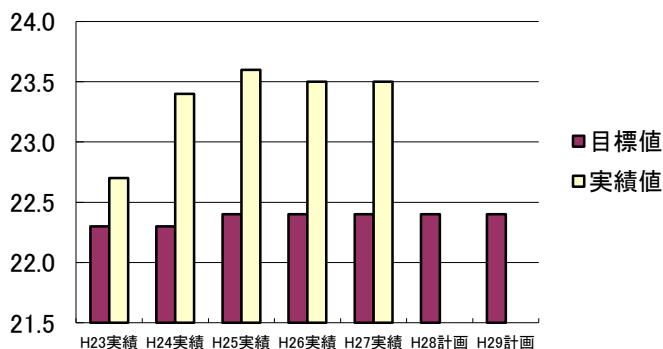
指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
収納率を把握することで、介護保険事業の財源であり介護保険事業計画に定めている予定収納率と比較し、介護保険事業が適正に運営されているか確認することができるので、指標に設定しました。	介護保険事業計画において保険料算出の基礎となる予定収納率並びに平成22年度実績値参考に目標値に設定し、計画に添った介護保険事業の運営状況を確認できるようにしました。	特別徴収（年金受給者）については、年金天引きの為100%の徴収率となっていますが、普通徴収については被保険者の所得基盤が弱く、督促等により徴収努力をしても納付に至らないケースが多く、徴収率が85.46%となっています。

④ 成果指標 4		通所型介護予防事業参加率					
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画	H29計画
目標値	4.5	5.8	7.5	8.5	9.5	10.5	11.5
実績値	4.5	3.2	3.3	4.0	4.9		
達成度	100.0	55.17	44.0	47.06	51.58		

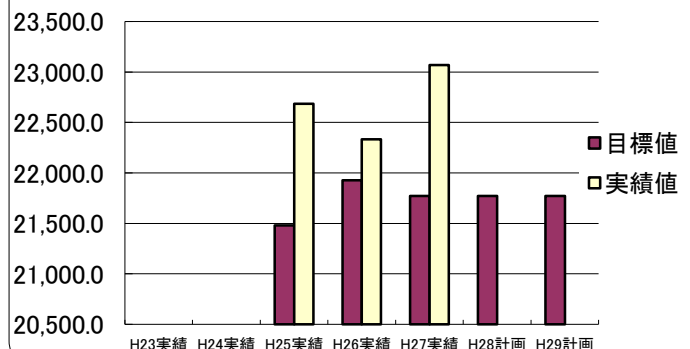
指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
二次予防事業対象者のうち、介護予防プログラムの教室への参加率を把握することで、介護予防事業がどれだけ進んでいるのかの指標とします。	平成23年度の参加実績をベースに、平成24年度以降毎年20人程度の参加増を目標値とし、H25年度5.8%、平成30年度12.5%の目標設定としました。	24年度より運動器、栄養改善、口腔機能向上の総合プログラム開催しています。27年度も3クール36回の開催しました。事業の対象者は1,309人で電話での参加啓発も行ったことで、事業への参加数は16人増の64人となりました。

図表

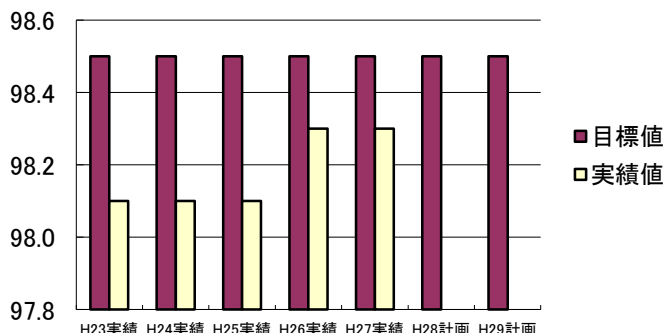
成果指標①



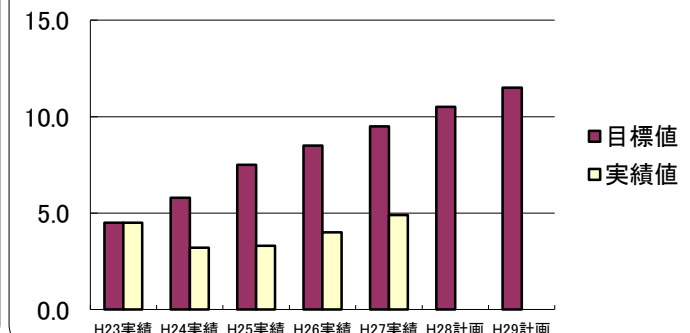
成果指標②



成果指標③



成果指標④



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	持続可能な介護保険運営のため、介護給付等の適正化事業への取り組みを行い、一定の成果を得ているが、介護予防事業に関しては介護予防教室の参加数が伸びない等の課題があります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	介護サービスが必要な方には、適切なサービスを受けてもらえるよう制度の説明、手続きを行っています。平成24年市民アンケート調査で満足度(偏差値)が47.2ポイントとなり平成19年調査の数値より上昇した。その後市民ニーズをはかるような取り組みも行っていないこともあり、市民ニーズ等も平成24年度と同様と考えます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	介護保険法のもと介護保険事業計画等に基づき事業を行っているが、団塊の世代が第1号被保険者数に加わり、対象者が増加する一方、核家族化が進み、介護サービスの必要性が増していくことが予測されています。国が目指す地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みが必要とされています。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価	B	府の補助金を活用した介護給付適正化事業は、補助金の廃止とともに中止としましたが、同様の取り組みは持続可能な介護保険制度とする為に必要であるとの考えから地域支援事業に移し、引き続き事業を進めていきます。保険料の徴収率向上や介護認定の平準化には今後も取り組んでいきます。	
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	B	引き続き、給付費の適正化に努めること。通所型介護予防事業参加率の向上に努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	B	引き続き、給付費の適正化に努めること。通所型介護予防事業参加率の向上に努めること。 介護予防に関する指標の追加を検討すること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H27年度決算額			H28年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01018600	介護保険低所得者対策事業	596	15	5	116	B
2	06090020	資格管理事務事業	5,113	620	620	742	B
3	06090040	賦課徴収事務事業	18,790	4,539	4,539	4,859	B
4	06090050	給付管理事業	9,467	2,073	2,073	2,432	A
5	06090060	介護認定審査会運営事業	37,041	35,923	35,778	41,753	A
6	06090070	運営協議会運営事業	868	186	186	396	B
7	06090500	介護給付適正化指導等事業	—	—	—	—	F
8	06090520	居宅サービス計画点検事業	—	—	—	—	F
9	06090530	要介護認定適正化事業	—	—	—	—	F
10	06090550	一般介護予防事業 (高齢介護課)	85	10,779	3,720	30,117	B
11	06090560	一般介護予防事業 (保健センター)	7,549	7,072	2,442	7,453	B
合計			92,132	61,207	49,363	87,868	